

2月21日 (月)

■金融業のポケットカード株式会社 (東1 8519/以下、同社) はファミマクレジット株式会社 (未上場/以下FC社) の株式交換による完全子会社化について発表した。同社を株式交換完全親会社、FC社を株式交換完全子会社とする。交換対価は現金とする。また併せて株式会社ファミリーマート、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エネクス株式会社を引受先とした第三者割当による新株式の発行を決議した。調達資金はFC社との株式交換に係る資金、基幹システム統合にむけたシステム開発への投資資金とする。発行新株式数は19,053千株、調達価額約62億円。株式交換日、第三者割当の募集日はともに3月31日。同社の筆頭株主や関係会社の異動が見込まれ、異動後の同社の議決権比率は三井住友銀行35.55%、伊藤忠商事27.03%、ファミリーマート15.02%。

2月22日 (火)

■卸売・開発事業の双日株式会社 (東・大1 2768/以下、同社) は、インターネットサービス業のさくらインターネット株式会社 (東マ 3778) の株式を公開買付により取得することを発表した。さくらインターネットを連結子会社とすることが目的。同社は情報産業分野の成長を目指しており、さくらインターネットが営むデータセンター事業は今後のITアウトソーシング分野において成長が期待でき、同社の事業領域の拡大・最新技術の発掘に繋がるとした。買付予定株式数は4,764株、買付代金は約11億円、買付期間は2月23日~3月23日。買付け後の所有株式割合は51.64%を予定。買付後も両社ともに普通株式の上場を維持する方針。

2月23日 (水)

■繊維事業の東洋紡績株式会社 (東・大1 3101) は欧州を中心とする海外募集 (米、カナダを除く) による新株式の発行を決議した。海外募集による新株発行で資金調達を行うことにより、今後成長が見込まれる工業用PETフィルムなどのスペシャリティ事業をグローバルに拡大させる目的。設備投資資金を確保し、成長拡大を支える財政基盤の構築・企業価値の向上のスピードアップを図る。募集株式は普通株式140百万株。発行価額はブックビルディング方式により今後決定予定。

2月24日 (木)

■通信業の住商情報システム株式会社 (東1 9719/以下SCS) と通信業のCSK株式会社 (東1 9737/以下CSK) は合併を決議した。両社は2009年9月に業務・資本提携を結び協力してきたが、合併により、今後のグローバル展開、業界でのリーディングポジションの確立を図る。SCSを存続会社、CSKを消滅会社とする吸収合併方式。合併対価としてCSKの株主に対しSCSの株式を交付する。存続会社であるSCSは社名をSCSK株式会社へ変更予定。なお、本合併はSCSが総合卸売業の住友商事株式会社 (東1 8053) と共同し、CSKの株式等の公開買付けが成立する事が条件。合併日は10月1日。

2月25日 (金)

■情報サービス業の株式会社オールアバウト (JQ 2454) は会社分割 (簡易新設分割) による子会社設立を決議した。今後のインターネット業界は更なる競争の激化が予想され、変化の激しい環境に適應することが目的。分割方式は、オールアバウトを分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割方式。分割する部門の事業は、オンラインショッピング事業および専門家マッチングサービス事業。新設会社の商号は株式会社オールアバウトエンファクトリー。新設会社は本分割に際し、普通株式1,000株を発行する。分割予定日は4月1日。

[本レポートに関するお問い合わせ先] 株式会社エスネットワークス 長谷川 ざち恵 Tel:03-5573-4661 / s-hasegawa@esnet.co.jp <http://www.esnet.co.jp/es/>

無料レポートの登録はこちら!

<https://esnet.sslserve.jp/es/mailmagazine/>

このレポートは主として情報提供を目的としたものであり、特定の会計・税務処理を勧奨するものではありません。会計上及び税務上の判断については、事前に公認会計士及び税理士、弁護士等の専門家と十分ご相談ください。本レポートの利用すること、またはその情報に依存する上で、直接、間接、状況による場合、特殊または結果的に発生する損失、ダメージ、コスト、クレーム、要請などに対し、株式会社エスネットワークスは一切の責任を負いません。当レポート上で紹介されている第三者のウェブサイトに関しては、株式会社エスネットワークスはその情報の内容についてコントロールする立場にありません。また、一切の責任を負いません。第三者のウェブサイトの利用を推奨するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、株式会社エスネットワークスはその正確性及び完全性を一切保証いたしません。本レポート記載の事項は今後予告なく変更されることがあります。当該レポートの内容に関する一切の権利は株式会社エスネットワークスに帰属し、事前の了承の無い複製又は転送は禁じられております。